

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年 1月16日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
国営飛鳥歴史公園事務所長 大石 智弘

1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 平城宮跡歴史公園復原事業情報館機械警備業務
数量 一式（電子入札対象案件）
- (2) 調達案件の概要 一般公衆回線を使用した機械警備システム機器賃貸借
及び保守
- (3) 履行期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
- (4) 履行場所 奈良県奈良市佐紀町地先
国土交通省近畿地方整備局国営飛鳥歴史公園事務所
平城宮跡歴史公園復原事業情報館
- (5) 入札方法

- ① 借入物品の予定期間（平成27年4月1日から平成28年3月31日までの12ヶ月間）に係わる賃貸借料（導入、据付調整、撤去・返還費用等一切の諸経費を含む）及び保守料の月額にて入札金額を見積もるものとする。
- ② 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ③ 電報及び郵送による入札は認めない。
- ④ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、入札及び証明書等の提出を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一規格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年3月28日付衆議院庶務部会計課長他公示）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

- (3) 本店、支店又は営業所等が奈良県内にあること。
- (4) 警備業法（昭 47.7.5 法第 1 1 7 条）第 4 条に規定する都道府県公安委員会の認定を受けており、かつ機械警備業務の届出書を都道府県公安委員会に提出していること。
- (5) 保守対象機器に関する迅速な保守体制及び警備業法第 4 3 条（即応体制の整備）の体制が確保できること。
- (6) 平成 1 6 年度以降において、国の機関（公社、公団、事業団及び独立行政法人を含む）又は、地方公共団体発注の同種業務の元請けとしての履行実績があることを証明した者であること。
○同種業務：警備履行場所に一般公衆回線を使用した警備業務用機械装置を使用して、盗難・火災等の事故の発生を警戒し、防止する業務。
- (7) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- (8) 電子入札システムによる場合は、電子認証（IC カード）を取得していること。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒 6 3 4 - 0 1 4 4
奈良県高市郡明日香村大字平田 5 3 8
国土交通省 近畿地方整備局 国営飛鳥歴史公園事務所 総務課
電話 0 7 4 4 - 5 4 - 2 6 6 2
- (2) 入札説明書の交付場所 上記 3 (1) に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間
別表 1 のとおり。
- (4) 入札説明書の交付方法
書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。
- (5) 電子入札システムの URL
国土交通省電子入札システム
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>
- (6) 電子入札システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限
別表 1 のとおり。
- (7) 電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限

別表1のとおり。

(8) 開札の日時及び場所

日時 別表1のとおり。

場所 国土交通省 近畿地方整備局 国営飛鳥歴史公園事務所 入札室

4. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

③ 本業務は、平成27年4月1日0時から履行を開始するものとする。

本業務は、落札決定を保留としたうえで、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結は平成27年4月1日とする。

なお、本業務は、平成27年度予算が成立し、支出負担行為計画示達が行なわれることを条件とした入札であり、当該業務にかかる平成27年度の予算が成立し支出負担行為計画示達日が4月2日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は支出負担行為計画示達日とする。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期

間分のみの契約とする。

④ 予算成立の事情により、本業務の入札日を変更する場合や、取りやめる場合がある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3.(3)	入札説明書の交付期間	平成27年 1月16日(金)から 平成27年 1月28日(水)までの 午前10時00分から午後 4時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3.(6)	申請書及び証明書等の 受領期限	平成27年 1月28日(水) 午後 4時00分
3.(7)	入札書の受領期限	平成27年 2月27日(金) 午後 4時00分
3.(8)	開札の日時	平成27年 3月 2日(月) 午前10時00分